

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 土田 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 土田 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	827,820	805,211	3,348,526
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,362	2,549	78,247
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	60,910	20,037	57,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,997	17,468	78,028
純資産額 (千円)	510,949	620,516	646,779
総資産額 (千円)	1,370,668	1,356,739	1,407,984
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.30	2.34	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	6.68
自己資本比率 (%)	36.3	45.7	45.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(技術職知財リース事業)

主要な関係会社における異動はありません。

(一般派遣及びエンジニア派遣事業)

平成27年6月12日にベンチャービジネスサポート株式会社を新規設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、株式会社ベンチャー総研、及び株式会社ベンチャービジネスサポートのヒューマンリソース事業及びポストインギ事業の一部の譲受をすることを決議し、平成27年6月19日に事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直し、設備投資の増加基調、雇用環境の改善等により、緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続くと見込まれていますが、海外経済の下振れ等、特にEU経済圏、中国のリスクに注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業の主要取引先である自動車業界においては、先進安全技術の開発比重の高まりにより、高いスキルを持つテクノロジストや、早期戦力化が見込める新卒テクノロジストへの需要が高く、高付加価値な業務である機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野へのテクノロジストの配属が進捗したことにより、テクノロジスト単価は前年同期を上回りました。稼働率についても前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高805百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失2百万円（前年同期は45百万円の営業損失）、経常損失2百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

産業用機器関連及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は783百万円（前年同期比1.7%減）となり、セグメント利益は87百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より減少した結果、売上高は22百万円（前年同期比28.8%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,547,800	8,547,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,547,800	8,547,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,547,800	-	261,119	-	80,516

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,544,500	85,445	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,547,800	-	-
総株主の議決権	-	85,445	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,185	690,530
売掛金	421,623	398,914
繰延税金資産	40,582	40,545
その他	43,628	38,637
貸倒引当金	765	715
流動資産合計	1,279,256	1,167,912
固定資産		
有形固定資産	21,031	19,694
無形固定資産		
のれん	558	62,354
その他	4,531	4,244
無形固定資産合計	5,090	66,598
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,065	74,880
その他	25,542	27,653
投資その他の資産合計	102,607	102,533
固定資産合計	128,728	188,826
資産合計	1,407,984	1,356,739
負債の部		
流動負債		
短期借入金	148,000	100,000
未払費用	57,067	206,152
未払金	126,942	115,773
未払法人税等	17,232	18,572
未払消費税等	114,825	51,079
賞与引当金	153,874	80,128
その他	14,109	32,435
流動負債合計	632,051	604,142
固定負債		
退職給付に係る負債	121,794	124,228
その他	7,359	7,852
固定負債合計	129,153	132,081
負債合計	761,204	736,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,119
資本剰余金	245,910	245,613
利益剰余金	142,777	114,241
自己株式	659	659
株主資本合計	649,147	620,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,933	10,374
退職給付に係る調整累計額	11,535	10,408
その他の包括利益累計額合計	2,602	33
新株予約権	234	234
純資産合計	646,779	620,516
負債純資産合計	1,407,984	1,356,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	827,820	805,211
売上原価	689,123	613,237
売上総利益	138,697	191,974
販売費及び一般管理費	183,767	194,237
営業損失()	45,069	2,263
営業外収益		
受取配当金	60	69
その他	10	-
営業外収益合計	71	69
営業外費用		
支払利息	363	355
営業外費用合計	363	355
経常損失()	45,362	2,549
税金等調整前四半期純損失()	45,362	2,549
法人税、住民税及び事業税	15,845	17,449
法人税等調整額	-	37
法人税等合計	15,845	17,487
四半期純損失()	61,207	20,037
非支配株主に帰属する四半期純損失()	296	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,910	20,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	61,207	20,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,440
退職給付に係る調整額	1,396	1,127
その他の包括利益合計	2,209	2,568
四半期包括利益	58,997	17,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,701	17,468
非支配株主に係る四半期包括利益	296	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ベンチャービジネスサポート株式会社につきましては当第1四半期連結会計期間に新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	20,475千円	20,475千円
給与手当	62,552	66,701
賞与引当金繰入額	11,185	9,742
退職給付費用	716	687
地代家賃	27,002	27,823
減価償却費	1,335	1,323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,447千円	1,623千円
のれんの償却額	279	154

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	796,686	31,133	827,820	-	827,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	796,686	31,133	827,820	-	827,820
セグメント利益又は損失()	41,821	3,639	45,461	90,531	45,069

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(90,531千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	783,054	22,157	805,211	-	805,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	783,054	22,157	805,211	-	805,211
セグメント利益又は損失()	87,800	2,463	90,263	92,527	2,263

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(92,527千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「一般派遣事業及びエンジニア派遣事業」セグメントにおいて、当社は株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポートよりヒューマンリソース事業及びポストイニング事業の一部を譲受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当社当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において62,200千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベンチャー総研
株式会社ベンチャービジネスサポート
(以下、「ベンチャー総研グループ」という)
事業の内容 ベンチャー総研グループのヒューマンリソース事業及びポスティング事業の一部

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが行う人材ビジネス関連事業において、技術職知財リース事業の他に子会社にて一般派遣事業も行っております。現状では、技術分野の業務(運用・保守・検査・品質保証・機器等のメンテナンス等)に限って一般派遣にて役務提供をしておりましたが、昨今の技術系人材不足による採用難に加え、業務領域の拡大による新たな人材サービス事業の掘り起しを考え、平成27年6月12日に当社の100%出資により新規設立したベンチャービジネスサポート株式会社が本事業を譲受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成27年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

ベンチャービジネスサポート株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当四半期連結累計期間に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	62,200千円
取得原価	62,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,200千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,336千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円30銭	2円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	60,910	20,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	60,910	20,037
普通株式の期中平均株式数(株)	8,346,800	8,545,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。